

## 近現代の中国における識字教育

—— 晏陽初の平民教育運動を中心にして ——

張 海 英\*・田 淵 五十生

(奈良教育大学社会科教育教室)

(平成4年4月30日受理)

### I は じ め に

中国前近代社会が、多くの輝かしい文化と進んだ科学技術を生み出したことは周知の事実である。表意と音標を組み合わせた漢字を創造し、その文字に造形的技巧を加えて書道芸術が発達した。また、清朝初期にはフランスの「百科全書」に匹敵する『康熙字典』が刊行された。この辞典こそ、中国文字文化の所産が凝縮されたものである。さらに言えば、西洋の近代文明の基礎になった、火薬・羅針盤・印刷術のいわゆる「ルネッサンス三大発明」は、いずれも中国起源であった。

しかし、その中国社会がひとたび衰退に向かい没落したあと、残されたのは文字文化から疎外された無数の非識字者の群れであった。中国が近代社会の洗礼を受けてからでもすでに百五十年が経過している。阿片戦争敗北後の西欧列強による半植民地化、「太平天国革命」や「義和団運動」などの動乱、また帝国主義の直接的な侵略や日本軍国主義との「抗日戦争」、その後の「解放戦争」を経て中華人民共和国の成立まで、まさに中国社会は政治的・経済的混乱の渦中に置かれた。その間、社会の近代化に不可欠である体系的な学校制度の整備は大きく遅れ、国民に教育を普及させる営みは阻害されてきた。その結果、膨大な非識字者の存在が、社会の近代化を阻む要因として、大きな壁のように立ち塞がっていた。

本稿のねらいは二つある。一つは、中国社会が非識字者の問題をどのように受けとめ、その解決のためにどのような努力を重ねてきたかを簡単に素描することである。もう一つは、中国における識字運動の理論的・実践的指導者であった晏陽初たちの識字教育実践を紹介しながら、その教育運動の根底に流れている教育思想を確認することである。その作業は、困難な状況下で近代化を志向している第三世界の国々における教育計画立案に示唆するものと確信している。

### II 新しい教育制度の導入とその挫折

#### (1) 阿片戦争と開国

前近代の中国においては、教育は完全に支配階級の特権であり、支配体制を維持し階級秩序を再生産する手段にすぎなかった。とりわけ、清朝に至っての私塾や書院といった「学校」は、科举制度とあいまって、「状元」(成績最優秀者)を頂点に、「秀才」をいかに多く清朝政府に送り

---

\* 奈良教育大学客員研究員 (1991. 8 ~ 1992. 7) 中国中央教育科学研究所

込むかを最大の目標としていた。郷、県、府……といった各段階における「学校」はすべて科举制度に従属しており、その授業内容たるや実に空虚なもので、「四書」「五経」等古典の丸暗記にすぎなかった。

「変法自強運動」の理論的指導者であった嚴復は、『治学ト治世ハ二途ニ分カツベキヲ論ズ』において、当時の「学校」について次のように述べている。

学校の弊害はすでに相当なところまで至っている。学問を教授し訓導するというのが、毎年二つの試験を課し名簿に載せ学費を計算するのみとなり、師は教えるとはいえず、弟子は学んだとはいえない。かくして、国家にはいたずらに学校の名のみ存在し、学校の効用を望むことはできずにいる<sup>(1)</sup>。

1840年、阿片戦争の砲声によって、中国は永らく閉鎖していた国家の扉を開いた。武力による侵略と占領に伴って、西欧資本主義の成果である安価な商品が市場に流入して、中国の伝統産業を破壊した。また、政治や経済などの新しい思想や文化も怒濤のように中国社会を席卷した。その結果、封建社会の制度的弊害が顕著になり、封建的支配階級の内部にすら社会変革の必要性が認識されるようになった。

西欧列強の強大さを目のあたりにした当時の知識人や支配層の進歩的勢力は、列強国民の知識水準の高さに瞠目した。そして、「富国強兵」の手段として、学校教育の普及が不可欠であると考えようになった。

## (2) 清朝末期における教育改革

順治年間（1844～1862）の前半に、清朝政府は内外の情勢や世論に迫られて、新式学校の設立を認可するに至った。そして、光緒29年（1903）には、中国で最初の近代的学校制度がその体系を整えた。もちろん一部の富裕階級を対象にしたものであったことは言うまでもない。この新しい教育制度の整備によって、中国の教育目的は「人材教育」から「国民教育」へ転換した。すなわち清朝官僚機構を担う「官吏養成」から新しい国家形成に資する「国民形成」に改められた。政策面での具体的な現れは、中国の教育を千三百年にわたって支えていた科举制度の廃止（1905年）と、初等教育を普及させる義務教育の試行（1907年）であった。中国では義務教育を当初「強迫教育」と呼んだが、この呼称に当時の人々の意識が率直に反映されている。

しかし、残念なことに、学校制度の普及は遅々たる歩みであった。義務教育の試行開始後20余年を経た1930年の就学率は、全国平均で22.07%に過ぎなかった<sup>(2)</sup>。ちなみに、日本においては、1872年の「学制発布」後、30年経過した1902年の就学率は91.6%に達していた<sup>(3)</sup>。このように義務教育の普及が遅れた最大の理由は、国民の大多数を占める農民の絶対的困窮であった。

近代化を達成させた国々では、まず義務教育を普及させ、学校教育を通して人々を啓発し、新たな社会秩序を作り上げてきた。しかし、当時の中国社会の現実を直視すれば、その構想がいかに困難であるか、だれの目にも明らかであった。そこで1904年以後、「民衆教育思潮」がおこりはじめた。それは、正規の学校教育から疎外された人々を対象にした教育で、今日でいう社会教育を意味している。そのような民衆教育の重要性が徐々に認識されるようになり、青年失学者たちに教育の機会を提供する半日学校や夜学が各地で開設された。そうして、このような簡便な教育機関を通して、かなり多くの人々が「読み、書き、計算」できるようになった。

しかし、この種の教育機関は、当初は盛んであったが、次第に衰退していった。その理由の第一は、清朝政府によって民衆教育の発展が抑圧されたからである。当時、清朝打倒の革命運動が日増しに高揚しており、民衆を啓蒙することは清朝政府にとって不都合であった。第二の理由は、指摘するまでもなく民衆の経済的困窮である。一定の学資や学習時間を確保しなければならない夜学や半日学校へ通学することは、「手から口へ」の生活状態にある人々には容易ではなかった。第三の理由は、民衆教育に携わる人々の問題である。ロシアの「ナロードニキ」と同じように、たしかに熱意に満ちていた。しかし、支配階級出身の彼らは、民衆との交流機会も少なく、彼らの生活実態に対する理解が欠けていた。したがって、その方法も現実に即したのではなく、効果もあがらなかった。

### (3) 辛亥革命期の教育改革とその挫折

1911年、辛亥革命によって、清朝の専制体制は崩壊し、中華民国が成立した。初代教育総長（文部大臣）に任命された蔡元培は、長期間に亘ってのヨーロッパ留学経験を有し、西洋諸国における社会教育の進展を熟知していた。彼は、成人失学者を放置することがいかに中国の将来にとって禍根を残すか憂慮しており、早くから社会教育の必要性を提唱していた。中華民国中央政府における教育部の行政機構に関する草案において、彼は、普通教育司、専門教育司と同列に社会教育司を特設し、教育部の重点課題として民衆教育を推進しようとした。たとえば、民国元年（1911）に召集された臨時教育会議では、「教育は、少数のものだけを対象にするのではなく、広く民衆に普及されるべきである。また、文字操作能力も一般民衆に普く浸透されなければならない」等の議題を提出した<sup>(4)</sup>。

また、同年12月、教育部令によって、読み方に関する統一規定が公布された。いわゆる言文一致の「白話運動」である。その運動を具体的に推進する「音読統一会」が結成され、首都に「注音字母伝修所」を設立し、学齢期の不就学児童と就学機会を逸した貧民のなかから、年長者を優先的に入学させた。そこでは、アルファベットを基にした拼音（音標）をまず学習させ、発音を通して文字を教える新しい学習方法が採用された。さらに、彼らが新たに学んだ文字で編集した書籍や雑誌を印刷して、学習者に閲覧させた。この文字修得の新しい学習スタイルは、全国に浸透しはじめた。各省から派遣された師範学校生が首都で全国統一の発音を学び、統一された標準語を十年以内に普及させる計画がスタートした。

非識字者の一掃を目指したこの教育計画は、人々に熱狂的に迎えられた。しかし、民国の成立後まもなく、辛亥革命の成果は袁世凱に代表される北洋軍閥に奪い去られ、民族の悲願であった教育事業は頓挫してしまった。

## Ⅲ 晏陽初と彼の平民教育の展開

1919年、中国の主権を踏み躪る日本の「対華21ヶ条要求」が、ベルサイユ講和会議で黙認されたことが契機となって、「五・四運動」が起こった。広範な民衆によって闘われた運動は、中国の教育にも大きな影響を与えた。民衆のエネルギーが広く認識され、新しい「平民教育思潮」が形成された。それは、民族意識に目覚めた民衆に依拠し、教育運動を通して中国社会を変革しようという教育思潮であった。

この平民運動には様々な立場があった。たとえば、マルクス主義者の李大釗や蔡元培らの平民

教育運動は、文化教育と共産主義思想の宣伝を通して武装革命の拠点づくりを目指した。一方、米国のジョン・デューイらの影響を受けてプラグマティズムの立場から、教育を通して社会の改造を目指した平民教育運動もあった。この平民教育運動を積極的に唱導し、理論・実践の両面において推進したのが、晏陽初であった。

### (1) 晏陽初の思想形成

晏陽初は、1890年四川省の巴中県に生まれた。私塾教師である父、晏美堂から「四書」、「五経」を5才より学んだ。中国古典の底に流れている「民為邦本、本固邦寧」、「民為貴、君為輕」という民本思想に惹かれたという。1903年、キリスト教宣教師によって設立された西洋式学校「西学院」に入学した。そこを優秀な成績で卒業すると「聖パウロ学院」（現在の香港大学の前身）に入り、米国のエール大学で政治学や経済学を学び、プリンストン大学で修士号、エール大学で博士号を獲得した。

在学中、キリスト教以外に影響を受けた思想は、サン・シモン、フーリエらの空想的社会主義思想とアメリカの民主主義思想であった。伝統的な中国の「民本思想」と米国留学中に接した空想的社会主義思想と民主主義思想、これが晏陽初の思想形成の源泉になった。

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、中国はドイツに宣戦布告した。袁世凱政府は、英仏側への戦争協力として、河北省や山東省から労働者約20万人を集めて、ヨーロッパ戦線に送り込んだ。彼らは、物資の輸送や塹壕掘りに従事する出稼ぎ戦地労働者であった。「苦力」（クーリー）と呼ばれた彼らのほとんどが、教育もなく非識字であった。そのため、職務遂行や日常生活に困難をきたしていた。

その時、米国キリスト教青年会がフランスに「戦地奉仕センター」を設立し、在米の中国人留學生に通訳の募集を行なった。エール大学を卒業した直後の晏陽初はこの募集に応じて、約5000人の中国人労働者の手紙の代筆や伝達書類の翻訳などに従事した。当時の中国知識人たちは知識人仲間としか交際しないのが常であった。したがって、文字を全然知らない労働者たちと一日中生活を共にするのは、彼にとって初めての経験で驚きの連続であった。

### (2) 海外における労働者教育

戦地労働者たちとの交流を通して、晏陽初は非識字者の惨めさと社会的損失に気づき、その根本的解決には教育以外に方法はないと考えるようになった。彼は中国人労働者を対象にした識字クラスを戦時下のフランスで開いた。そして、教材として「千字課本」というテキストを自ら作成した。それは、彼らが日常生活で実際に使用する基本的な常用漢字を選んで編集したものであった。日常生活の中からカリキュラムを作り実生活に機能する教育——、彼の教育理論の原型は、この時の実践を通して形成されたものである。

異国にあって、中国人労働者たちは、故国からの手紙は言うに及ばず、新聞、雑誌、職務上の通知が読めなくて困惑しきっていた。したがって、文字を学ぶことによって、いかに世界が開かれるか実感できた。彼らの労働時間は10時間であったが、疲れた体を夜間の識字クラスに運んできた。識字クラスは三カ月であったが、効果は非常に高かった。この識字クラスは中国人労働者の間に急速に広がっていった。一年後、フランスの中国人労働者20万人中、38%の人々が手紙の読み書きができるようになり、晏陽初が編集した新聞「華工周报」が中国人労働者間で巡回された。この活動を通して、晏陽初は労働者に対する既存概念を碎かれた。そして、次の二つの

確信を抱くようになった。一つは、「苦力」とよばれた出稼ぎ農民の「苦しみ」に気づき、彼らのなかに潜在している「力」を認識したことである。中国の農民たちは愚かではない。知慧も能力も備えている。ただ、残念なことに教育の機会がなかっただけのことである——と。

もう一つは、中国で「高級知識人」と称される人々こそ無知で愚昧である。彼らは自分の同胞たちの「苦しみ」も知らなければ、彼らの「力」も認識していない。もし教育を通して彼らの潜在的な能力が発揮させれるならば、それは中国にとって巨大な力になるはずである——と。そのことを確信すればするほど、晏陽初は祖国で3億以上の人々が非識字者として放置されている現状を憂慮せざるをえなかった。欧州での任務を終えて米国に帰った晏陽初は、大学卒業後中国で平民教育に携わろうと決意した。

### (3) 晏陽初と「除文盲、做新民」

1920年8月、晏陽初は學業を終えて中国に帰国した。しかし、彼を待ち受けていたのは苛酷な中国の現実であった。社会は混乱して経済は停滞し続けている。古い官僚政治が残存して、健全な世論はまだ形成されていない。膨大な非識字者の存在と、彼らの間に依然として巢食う封建的思惟。教育をとりまく状況は絶望的であった。

当時、中国では学校制度の普及をめぐる意見の対立があった。先進的な西洋や日本に倣い、近代的な学校制度の整備を主張する考え方と、晏陽初や陶行知らの平民教育重視の考え方である。西洋や日本の学校制度は高い就学率に支えられているが、中国のそれは20%にすぎない。したがって、今求められているのは、正規の教育システムから排除された人々への平民教育であるというのが晏陽初の考えであった。そして、そのような平民教育こそ、「最も重要で、最も正統な教育事業」であり、「中国の現状では高等教育や中等教育および義務教育より、もっと重要である」と主張した<sup>(5)</sup>。

1923年、晏陽初は、「生活が児童を陶冶する」という「生活教育」を実践していた陶行知、朱其慧らと共同で「中華平民教育促進会」（以下平教会と略す）を組織した。陶行知、朱其慧はすでに中国にあって平民教育を開始していた。この「中華平民教育促進会」は、その後の平民教育運動の推進母体となった。当時、彼らが掲げた平民教育のスローガンは「文盲を除き、新民となろう」というものであった。「文盲を除く」ことはあらゆる民衆教育の基礎となる事業であり、「新民となる」というスローガンは、二十世紀の中国が必要としている知識、技術、公德心および健康な心身を備えた「人間」を培うことを意味していた。したがって、晏陽初が初めて従事した平民教育は、識字教育運動であった。そして、その重点地域は都市部にあった。

過去の識字教育が民衆の生活実態を無視して失敗した経験に学び、晏陽初は自分の識字教育を展開するに先立ち、入念な事前調査を実施して先導的なモデルケースづくりを行なった。二十年代のはじめ、彼は三つの形態の学習会組織を準備していた。その一つは、都市の市民、将校や兵士、婦人などを対象にした「民衆学校」。その二つは、商店や工場などの生産単位を拠点とした「民衆読書処」。もう一つが、学びたい者がいつでも利用できる「民衆問字処」であった。民衆の多様な要求に応えるため、上海、長沙、烟台、嘉興、北京等の大都市において、臨機応変の学習会を開設して、識字教育の実験を押し進めた。そして、その成果を確認してから全国にこの運動を拡大した。一年も経過しないうちに、この学習会組織は20の省市に広がり、当時の統計によると、約50万人が初歩的な読み書き能力を獲得したという<sup>(6)</sup>。しかし、この識字教育運動は都市に偏重しており、最も必要とされている農村——そこでは国民の大多数を占める農民が封建的

地主から中世さながらの搾取を受けている——への展開はほとんどなされていなかった。

#### (4) 「四大教育」の提唱

1924 年以後、晏陽初と彼の同志たちは保定、京北、清河、獲鹿等の地区に入って、詳細な社会調査を行なった。そのなかから、民衆の生活実態や地域社会の状況に応じて、平民教育の在り方も多様であるべきだという、柔軟な認識を持つに至った。中国は基本的には農業国家であり、人口の 85% 以上が農村に居住している。したがって、平民教育事業の重点は農村に置くべきである。しかも平民教育運動の目標が、単に識字に留まるならば、知識を求める手段を獲得するにすぎない。獲得した文字が自分たちの生活改善に役立つものでなければ、平民教育は農民にとって意味のないものである。そのような思想的展開を経て、晏陽初たちの平民教育運動は、単なる識字教育から新しい農村建設運動の教育へと転化していった。

晏陽初は中国の農村には、「愚、貧、弱、私」という四つの重大な問題が存在していると考え、それを解決するために「文芸、生計、衛生、公民」という四つの教育が必要であると主張した。そして、それを「四大教育」と呼んだ。すなわち「文芸教育」によって「愚」を、「生計教育」によって「貧」を、「衛生教育」によって「弱」を、「公民教育」によって「私」を、克服しようとしたのである。

このように、「四大教育」運動の根底には、その社会が内包する問題を鋭く見つけ、解決指向の広領域のカリキュラムを編成して、その問題解決を通して社会改造に資するという問題解決学習の原点が窺える。また、現実の社会矛盾に目覚め、自分たちの人間性の回復と地域社会の発展を目指す教育思想が流れている。民衆の社会的覚醒と識字教育を結びつけ、さらに「民族の再創造」を展望した晏陽初らの教育運動に、われわれは「意識化 (conscientization)」<sup>(7)</sup> の教育思想の萌芽を確認することができる。

### IV 新しい識字教育の展開

1929 年、晏陽初および「平民教育会」は、河北省の定県で「学校式」、「家庭式」、「社会式」の三種の方法で「四大教育」実験を開始した。十年の実践を経て、かなりの成果が得られた。なかでも、「四大教育」の基礎となった識字教育は、その教授内容から教授方法に至るまで、従前よりはるかに科学的になり、農民の多様な生活実態に対応できる現実的で柔軟なものとなっていった。

#### (1) 識字教科書の作成

識字教科書を作成するため、言語学の専門家を集めて、民衆の使用する言語と文字に関する実態調査が進められた。農民にとって、第一義的な文字は何であり、副次的な文字はどのくらいか、また当面は必要でない文字は何かという、生活実態と文字の精密な調査研究である。調査員たちは、読み物、手紙、借用証、帳簿など日常生活で頻繁に使用される文書を選び、文字の頻度調査を行った。また、教育部国語統一会が出版した「国語辞典」を参考にして千字あまりの常用文字を選びだし、日常生活に使用される文字を集めた「通用字表」、識字教育において修得しなければならない文字を「基本字表」という一覧表にして刊行した。生活に機能する文字を重視する発想は、戦地フランスでの実践を踏まえたものであった。

また、文字の使用事例を解説した「詞表」も作成された。そうして、これらに基づいて初級識字教科書「平民千字課」（4冊本）と上級識字教科書「高級平民学校読本」（1部2冊、計4冊）が編纂され、実際に使用された。同時に識字学習を補助するための「平民字典」も編纂され、学習者の手もとに置かれるようになった。

## (2) 教授方法

「平民教育会」が定県で行なった平民学校では、「導生伝習制」を採用した。これは、学習内容と学習方法を統一した新しい試みであった。それと同時に教師養成の隘路を解決する現実的方法でもあった。まず、教師が導生（リーダーとなる学生）に授業内容を教授する。その際、教師はどのように教えればよいかという教授方法を示しながら授業を展開する。その経験を踏まえて、導生が今度は、他の学習者に教える。導生は、授業が終るとその授業報告を指導教師に行い、学習者の質問や躓きを提出して、それへの適切な指導方法を学ぶのである。教師は単に文字を教えるのではない。修得方法と絡めて文字を教え、その成果を学生は他者に伝えるのである。このように、ここでは「学び」、「用い」、「伝える」ということが授業の方法となった。

平民学校は初級と上級の二段階に分かれ、学習期間はそれぞれ四カ月であった。初級平民学校では「平民千字課」をテキストとして識字教育を進めることを主とし、上級平民学校では「高級平民学校読本」をテキストとして「四大教育」の知識を学んだ。

当時の財政状態では、設備の整った学校建築は望むべくもなかった。露天での「青空教室」で学んだり、農民の家が「教室」になることがしばしばあった。少ない教師で、学習時間を集中し、設備を簡素にして教育コストを低く押さえた。このような配慮は、いずれも、経済的余裕がなかったり、一定の学習時間が取りにくかったりする農民や都市労働者の実情に応えるものであった。

## (3) 実験結果と読本の編集

識字教育を正しく実験科学化したことによって、非識者の識字後の状況を把握したり、識字教育における学習進度の在り方が明確にされた。また、新しく開発された教授方法の有効性や適切性が客観的なテストによって測定できるようになった。このように、識字教育における実験的研究により、数量化された正確な報告が可能となった。その結果、後続の実践家や研究者がその報告結果を利用できるシステムが確立された。すなわち教育の科学化、換言すれば過去の実践の共有財産化がなされるようになったのである。こうして識字教育の内容・方法が完備され、各種の標準的なテストが編まれるようになった。

民衆学校を修了した者が学びとった文字や知識を維持しつづけ、さらに知識を増やしていくために「農民読物」が編集された。これは「通用字表」、「基本字表」に収録された文字を使用して書かれた2冊の民衆読本で、『老王の物語』と題された一冊は、非識字者の惨めさや悲しみを描いたものである。もう一冊は『玉子の物語』で、纏足の害毒について論じたものであった。「玉子」とは纏足をした女性の固有名前である。非識字者と纏足、いずれも封建的遺制と因習である。このように、「農民読物」は社会的啓発書として非常に意義あるものであった。

定県実験区時代において編集された「平民読本」は約200種類にも達した。そのうち「生計」、「衛生」等の科学常識に関するものが約3分の2を占めていた。その他は中国の優れた古典文学である「紅樓夢」、「水滸伝」、「三国誌」などのダイジェスト版が挿し絵入りで刊行された。この

ように広い内容をもった「平民読本」は、民衆の百科全書として人々に歓迎され、知識の普及に役立った。

#### (4) 「国難叢書」と「抗日救国運動」

1931年の「九・一八事変」（満州事変）によって、中国の政治情勢はきわめて深刻な危機を迎えた。東北三省が日本軍国主義によって占領され、華北地方が直接軍事的脅威に曝されたのである。「平教会」も日本軍国主義の露骨な侵略に積極的に対応し、「抗日救国運動」の一翼を担った。それが、「国難叢書」10冊の刊行であった。これは、新しい「平民読本」で、日本軍国主義がどのように中国を侵略しているか、また政治的・経済的改革を推し進めてどのようにして「抗日統一戦線」を結成するか、その筋道が平易な言葉で綴られていた。

「平教会」文芸部から「国難叢書」以外に週刊の「農民報」も発行された。記事内容は逼迫した内外の時事ニュース、一般常識、文芸欄などから構成されていた。また農民からの投書欄も設けられていた。文字を知った農民たちは、その投書欄を自分たちの意見を開陳する広場として活用した。そこには、素朴な生活要求が綴られていたし、ときには文筆の才が発揮されていた。この種の「平民読本」や「農民報」は、民衆学校の修了者の間を巡回文庫となって回覧され、農民たちの間に抗日意識を浸透させた。

このように、晏陽初と「平教会」の同志たちによって科学的な体系をもった新しい識字教育のモデルが、定県という限定された一地域ではあるが完成した。それは、単なる文字修得の識字運動ではなく、不合理な社会的立場に目覚め、自らの生活改善要求や「抗日救国」という民族の課題と結びついた社会運動的な識字教育であった。そして、その成果が社会的にも認められ、彼らが編集した「平民千字課」と「平民読本」は、当時中国随一の出版社であった商務印刷館から大々的に発行され、全国に普及する第一歩を踏み出した。

しかし、1937年「七・七事変」（蘆溝橋事件）が勃発して中日両国は全面戦争に突入し、戦線はまたたく間に中国全土に拡大した。人々は戦火の下を逃げまどい、「非常時」の生活を余儀なくされた。その結果、定県での実験を全土に普及させる計画は断念せざるをえなかった。組織的な学校制度を通して、いち早く文字を修得した日本の農民が、「教育勅語」や「軍人勅諭」で虚妄な天皇制イデオロギーを注入され、中国農民の文字修得の機会を軍靴で蹂躪したのである。識字の方向性を違えた悲劇である。

1939年、「平教会」の本部は戦乱を避けて重慶に移り、「中国郷村建設育才院」が成立された。そして、その初代の院長に晏陽初が任じられ、困難な状況の中で「四大教育」が引き続き遂行されたが、農村部への浸透は十分になされなかった。また、陶行知や蔡元培らのグループも識字運動に関心を向けていたが、激動する時局のなかで十分な成果をあげることができなかった。

### V 建国後の識字運動

1949年、中華人民共和国が成立した。中国は、中国共産党の指導によって新しい歴史時代に入った。農民と労働者を糾合した「農工連盟」を基盤とする社会主義建設の時代である。しかし、この「農工連盟」に組織された人々の80%が非識字であった。成立したばかりの人民政府は、広汎な大衆を対象にした長期的な識字運動を展開した。それは、未曾有の規模で行なわれ、中国社会は識字運動に沸き立った。



解放以後、識字運動には3回の大きなうねりがあった。第一回は1952年で、第一次5カ年計画に着手した年であった。計画達成のため、労働成員の文化的素質を高めなければならなかった時で、この時「識字標準」が制定された。それは、日常生活に必要な最低限度の常用漢字を厳選したもので、その数は農村では1500字、都市の労働者・住民では2000字と規定されていた。そして、この基本的な常用漢字を修得しているか否かが識字者と非識字者を分ける基準になった。この「識字標準」は40年経過した現在でも使用され続けている。学習すべき漢字数をミニマムに限定して、「今後5～10年以内に、全国の非識字者に初歩の読み書き能力をつける」ことを目標とした。

第二回は、1956年であった。周恩来首相の「科学文化の現代化にむけて進軍しよう」という呼び掛けに呼応して、再び大規模な識字運動が展開された。同年3月、「全国文盲一掃協会」が設立され陳毅副首相が会長に就任した。中国國務院は「文盲一掃の決定に関して」という文書を発行し、「今後5～7年以内に非識字者が読み書きの一定水準に達する」ことを目標とし、再び国家的規模で識字運動が取り組まれた。

第三回目は、その2年後の1958年の「大躍進」の時であった。農業および工業部門での「生産大躍進」を教育部門に連動させたもので、全国民が第三回目の識字運動に沸き立った。中華人民共和国の成立期を彩った、これら一連の識字教育運動を推進したのは、有志の青年たちであった。彼らは、勤務時間を終えると夜間学校や速成識字クラスに出掛け、ボランティアで労働者、農民、婦人などの非識字者民衆に奉仕した。

建国直後に展開された識字教育運動の高揚と感動は、現在でも伝説的に語り継がれている。当時の民衆は教育を求めている。政府も民衆も一体になって社会主義建設に中国の未来を託した。事実、幾世代にわたって受けた経済的収奪から解放されて、国家の主人公になった農民や労働者たちには、社会主義建設のロマンが現実的なものとして信じられた。そのような歴史的状況のなかで、広汎かつ大衆的な識字教育運動が展開されたのである。

これらの国をあげての識字運動の成果が公式に発表されたのは、30年経過してであった。公式発表が遅れたのは、「反右派闘争」や「文化大革命」の混乱があったからである。1988年7月、中国国家教育委員会は、「建国から1987年までに、全国の非識字者のうち、1億5700万人が一定の読み書き能力水準に達した」と発表した<sup>(8)</sup>。

## VI 新しい非識字者問題

新中国の成立後、政府は小学校教育を普及させる政策を積極的に推進し、満7才以上の児童をすべて学校に入学させなければならない規定を定めた。1949年における中国の小学校数は34万7千校であったが、約30年経過した1987年では87万余校と2倍強に増えている。そして、在学者数は239万人から1億2千8百万人に激増している<sup>(9)</sup>。この膨大な量的変化に新中国政府の教育政策が反映されている。

しかし、全ての児童が就学したわけではなかった。どの社会にも経済的困窮から就学機会を奪われる児童が存在している。中国もその例にもれず、過去40年間、多くの児童が失学していた。このような深刻な状況を改善するために、1987年4月、全国人民代表大会は「中華人民共和国義務教育法」を公布した。先進諸国に比べれば非常に遅れたものの、ここに中国の「義務教育法」が制定されたのである。

近年、中国では経済の開放政策がとられ、雇用機会が増大している。その結果、人々の就業は一応保障され、かつての絶対的貧困は影を潜めつつある。しかし、新たな非識字者問題が生じつつある。それは、急激な開放政策の経済的矛盾からくる不就学児童の問題である。児童の中途退学や失学が、裕福な沿海地区であろうと貧困な内陸地区であろうと、一般的傾向として見受けられるのである。

沿海地区では、郷鎮企業や個人企業の発展で安価な労働力が必要とされ、かつて労働力の相対的過剰であった農村でも現在では人手不足に陥っている。その結果、児童の就労が公然と行なわれはじめ、その傾向が農村の女子児童に顕著なのである。ある調査によれば、1987年、少なくとも270万人の学齢期の児童が不就学であり、その83%が女子であると報告されている<sup>(9)</sup>。これらの児童は、郷鎮企業での単純労働に従事したり、農村から都市へ出稼ぎや行商に駆りだされたりしている。

このように児童の中途退学や不就学を生み出す背景には、①法的制度の不徹底、②両親の安易な選択、③企業体質の問題が存在している。

義務教育の原則により就業年齢は16才である。けれども「義務教育法」や「文盲一掃条令」という法令は、違反者に罰則を科すまでには徹底されていない。そのような法令軽視の風潮の中で、目前の経済的誘惑から、児童の学習権がいとも簡単に両親によって放棄されている。そして、生産性の低い郷鎮企業や個人企業が安価な児童労働に依存している。これが児童の失学を生み出す構造である。

1990年は国際識字年であった。その年のユネスコの報告によれば、世界における15才以上の非識字者総数は9億6千万人で、そのうち約4分の1を中国が占めていた<sup>(10)</sup>。そして、中途退学や失学傾向は年々増加している。現在、中国社会は深刻な非識字者問題を抱えはじめている。

## Ⅶ お わ り に

社会の近代化には、学校制度を整えて広く知識を普及し、個人の能力を開発して社会に有為な人材を育成することが必要である。しかし、教育の普及は一国の政治的、経済的状态と不可分の関係にあり、社会的安定があってはじめて可能である。

われわれは、中国の近現代における識字教育の歩みを概観してきたが、いかに中国社会が動揺し、混乱を極めたか確認することができた。外国から百年間に亘たって受けた侵略、植民地化、戦争等々——。その傷跡は非常に深い。言うまでもなくその矛盾を集中的に受けたのは、国民の大多数を占めた農民であった。外国の帝国主義と国内の封建的地主の収奪を受けて、彼らの生活基盤は破壊されてしまっていた。その状況を放置して教育の機会均等を叫んでも、それは観念論であった。

晏陽初は、このような歴史的状況のなかで、農民への教育を通して社会問題の解決や農村の改造を目指した。しかし、歴史が証明したように教育によって中国の農村社会を根本的に変革することはできなかった。

根本的な解決方法は、農村における土地所有関係の変革であった。土地こそ農民の生活を保障する手立てである。土地が農民の所有に帰し、彼らの生活が安定してはじめて教育の普及も可能である。たとえ、農民が知識や技術を獲得しても、自分の土地がなければ封建地主の下で小作農として働くよりほかに方法はない。そして、その労働の成果も地主にかすめとられ、彼らの生活

改善には結びつかなかったはずである。

したがって、農民に教育を普及させるためには、中国共産党の「根本を治める」政策の方が歴史の現実に対応していた。中国共産党は、農村における主要な生産手段である土地に注目し、土地改革を断行した。その結果、農民の生活も安定して就学率が向上し、非識字者も減少していった。その経緯は、建国後に展開された識字運動の嵐のような高揚によって証明されている。

革命以前、晏陽初の識字教育運動が農民の間にそれほど浸透しなかったのは、農民の生活基盤を支える社会変革そのものがなされていなかったからである。その意味で晏陽初の教育思想と実践は、当時の歴史的状況にはあまりにも先駆すぎたというべきであろう。人民中国の成立後、彼は中国を去った。米国に渡り、その後フィリッピン「国際郷村改造学院」で第三世界の人材養成に尽力し、1990年、94才でその生涯を閉じた。

晏陽初の教育実践は、教育を通して農村建設や社会改造を意図したもので、社会そのものの変革を目指したものではなかった。そのため彼は改良主義者として批判され、平民教育家としての評価は、陶行知らに比べて非常に低かった。しかし、識字教育と社会改造を統一させ、生活の実態からカリキュラムを編成し、社会に機能する教育を通して個人の発達と社会改革を目指した彼の教育思想と実践は、第三世界における教育運動の在り方として、再評価されはじめている。

中国は社会主義を達成した。農民の生活基盤は安定し、かつての絶対的窮乏は見受けられなくなった。そして、社会的な軛から開放された自由な農民や労働者が国家の主人公になった。その主人公がどのようにして農村や地域社会を改造するか、彼らの自発的な実践性に中国の将来が懸かっている。現在の中国においてこそ、晏陽初の教育思想と実践が求められている。

## 注

- (1) 陳景磐『中国近代教育史』人民教育出版社 1985年 13頁
- (2) 小林文男『中国社会主义の発展』アジア経済出版会 1975年 14頁
- (3) 日本近代教育史事典編集委員会編『日本教育史事典』平凡社 1971年
- (4) 高踐四「三十五年来中国之民家教育」『最近三十五年之中国教育』莊俞編 商務印書館 1931年 164頁
- (5) 晏陽初『平民教育概論』商務印書館 1928年
- (6) 毛礼銳主編『中国教育史』第五卷 山東教育出版社 1989年 45頁
- (7) パウロ・フレイレ『被压抑者の教育学』亞紀書房 1985年 320頁
- (8) 張世平、張烟升「文盲大国的憂慮」『中国憂思录』徐子芳 吴怀斌編 安徽人民出版社 1990年 132頁
- (9) 中国——現況と動向シリーズ『児童の保護と教育』中国、北京・外文出版社 1990年
- (10) 同(8) 316頁
- (11) 同(8) 312頁

## 参 考 文 献

- 宋恩榮主編『晏陽初全集』第一卷 湖南教育出版社 1989年  
 宋恩榮『晏陽初文集』中国・教育科学出版社  
 中国湖南省武崗師範学校『晏陽初教育思想研究』第二輯 湖南教育出版社 1990年  
 李濟東『晏陽初与定県平民教育』河北教育出版社 1990年

斎藤秋男『中国革命の教育構造』 田畑書店 1977 年

中国人民政治協商会議河北省委員会文史資料研究委員会『河北文史資料選集』 第十一輯 河北人民出版社  
1983 年

陳旭麓『五四以来政派及思想』 上海人民出版社 1987 年

華東師範大学編『中国現代教育史』 華東師範大学出版社 1983 年

国際識字年推進中央実行委員会編『識字と人権』 解放出版社 1991 年

日本社会教育学会編『国際識字 10 年と日本の識字問題』 東洋館出版社 1991 年

## Education for Literacy in Modern China

— The Mass Education Movement of Dr. Yen Yaog Chu —

Zhaog Hai YANG and ISOO TABUCHI

*(Department of Social Studies Education, Nara University of Education 630, Japan)*

*(Received April 30, 1992)*

Following China's defeat in the Opium War, foreign invasion, colonization, internal disturbances and war with Japan threw Chinese society into a state of turmoil for around 100 years, until the formation of the People's Republic of China. As a result the establishment of a modern school system was delayed and illiteracy was widespread.

This paper discusses the efforts which were made to solve the problem of illiteracy, paying particular attention to the ideas of Dr. Yen Yaog Chu, who became the leader of the movement for literacy.

Dr. Yen, after spending time studying in the United States, began to educate Chinese labourers in France in reading and writing. At that time, World War I was raging, and around 200,000 Chinese labourers, most of whom were illiterate, were working at the war fronts.

Dr. Yen selected and taught those Chinese characters most essential to everyday life, with the result that 38% of the labourers came to be able to read and write letters. From this experience, Dr. Yen began to teach people in China who had been excluded from school education. By means of this practical education, which met the needs of the Chinese society of that time, he aimed at social reorganization. In this way, his means differed from the policies of the Chinese Communist Party which tried to reform society itself.

The philosophy of Dr. Yen, which links education for literacy with social reorganization, has now come to be employed in the education plans of developing countries, and is thus currently subjected to reappraisal.